

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年5月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

###### <更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。  
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

###### <商品分類表定義>

###### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

###### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

###### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運

用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

### (3) ファンドの仕組み

#### < 更新後 >

委託会社の概況(2023年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

### (2) 投資対象

#### < 更新後 >

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とします。

各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY)
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(BRL)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(AUD)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)
	野村マネー マザーファンド
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)

アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(INR)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(IDR)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< 「PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY) / B-J(BRL) / B-J(AUD) / B-J(ZAR) / B-J(CNY) / B-J(INR) / B-J(IDR) / A-J(USD)」の主要投資対象 >

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

< 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 >

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針の詳細については「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

#### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### 有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者(委託者から委託を受けた者を含みます。)は、信託金を、円建ての外国投資信託である、( )および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と

社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記( )印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY) 受益証券
資源国通貨コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR) 受益証券
アジア通貨コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR) 受益証券
米ドルコース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD) 受益証券

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド  
A-J(JPY) / A-J(USD) / B-J(BRL) / B-J(AUD) / B-J(ZAR) / B-J(CNY) / B-J(INR) / B-J(IDR)

(英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >	
実質的な主要投資対象	新興国のインフラ関連企業の債券

投資方針	<p>PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドAおよびPIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドBをファンドといいます。</p> <p>・ファンドは、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。</p> <p>・ポートフォリオのデュレーションは原則として10年以下とします。</p> <p>・米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、原則として、当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。</p> <p>A-J(JPY)、B-J(BRL)、B-J(AUD)、B-J(ZAR)、B-J(CNY)、B-J(INR)、B-J(IDR)については、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。A-J(USD)については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</p>
主な投資制限	<p>・ムーディーズ社によるBaa格（S&amp;P社、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格）未満の格付を有するハイ・イールド債券（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）への実質投資割合は、取得時において原則として純資産総額の50%以上とします。</p> <p>・株式への実質的な投資は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。</p> <p>・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。</p> <p>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<b>&lt; 主な関係法人 &gt;</b>	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー
<b>&lt; 管理報酬等 &gt;</b>	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。
<b>&lt; 運用体制 &gt;</b>	
運用体制	<p>PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&amp;スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるジェネラリストがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリストからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。</p> <p>尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。</p>

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

\* 上記は2023年11月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」  
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

## 1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

## 3 投資リスク

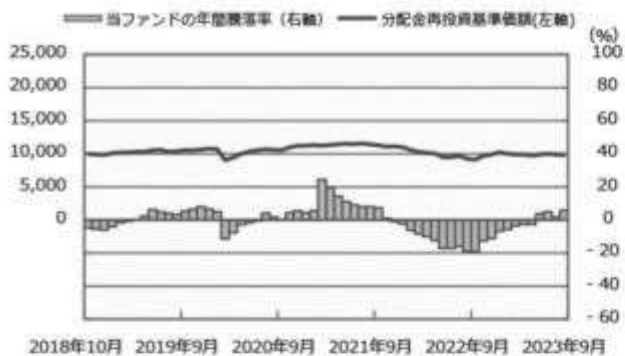
< 更新後 >



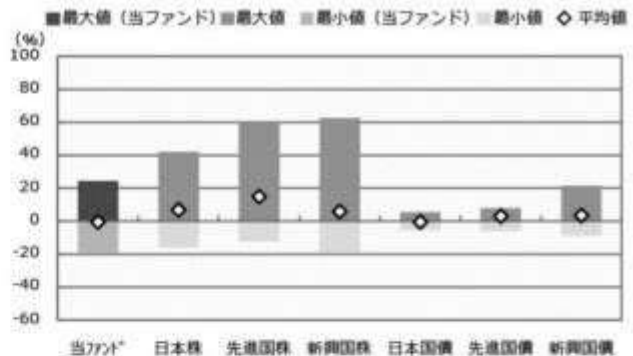
## ■ リスクの定量的比較 (2018年10月末～2023年9月末：月次)

### 円コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



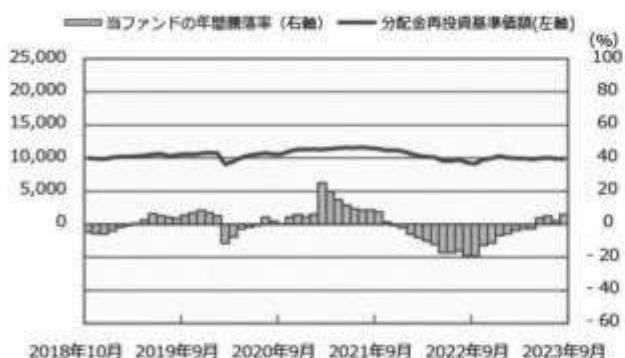
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 19.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.4	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

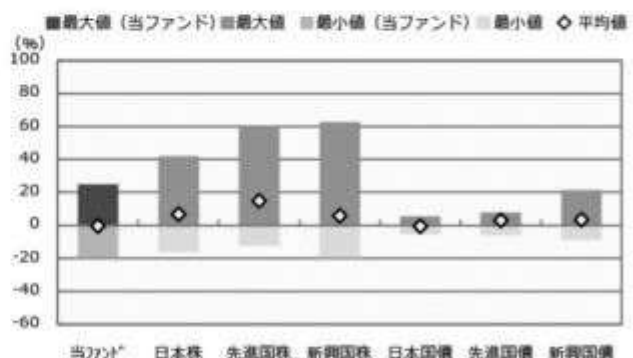
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 円コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.3	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 資源国通貨コース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## 資源国通貨コース（年2回決算型）

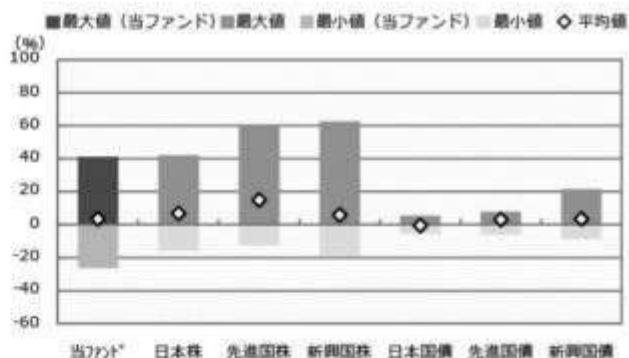
### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

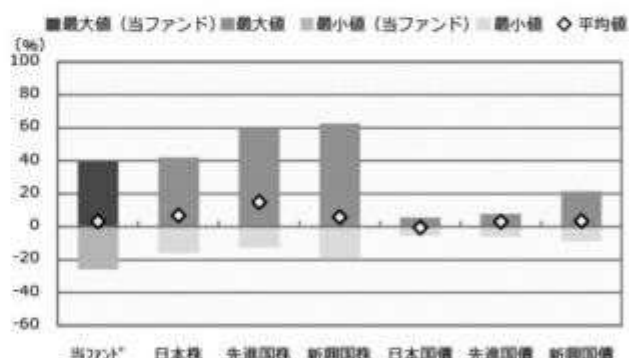


当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>41.1</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	<b>△ 26.4</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>3.5</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>39.5</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	<b>△ 25.8</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>3.3</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

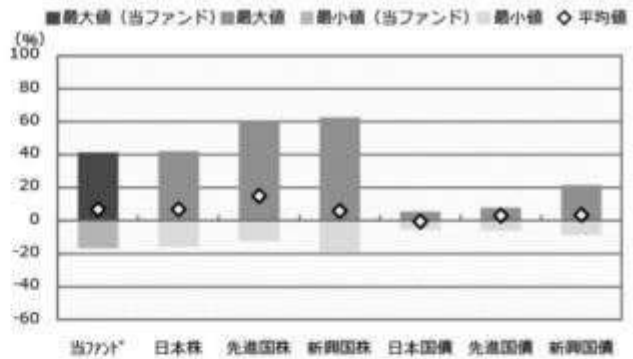
## アジア通貨コース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>41.3</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	<b>△ 16.9</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>6.9</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

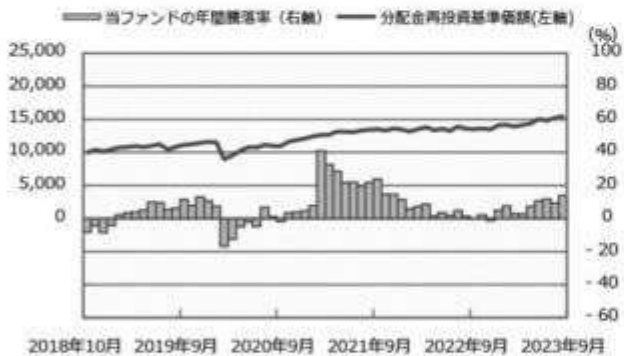
\* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

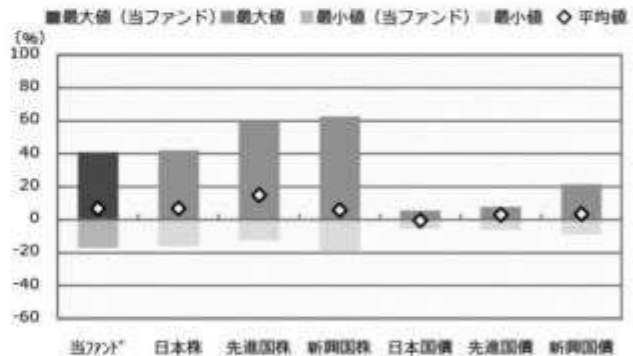
## アジア通貨コース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>41.0</b>	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	<b>△ 17.0</b>	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	<b>6.9</b>	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

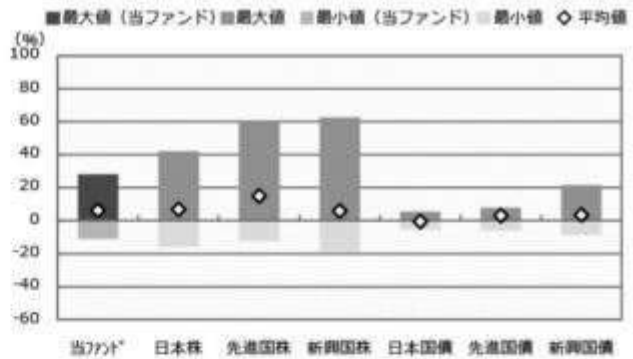
## 米ドルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 11.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.3	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

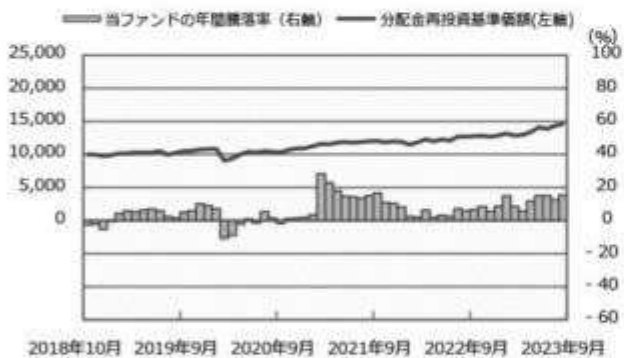
\* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

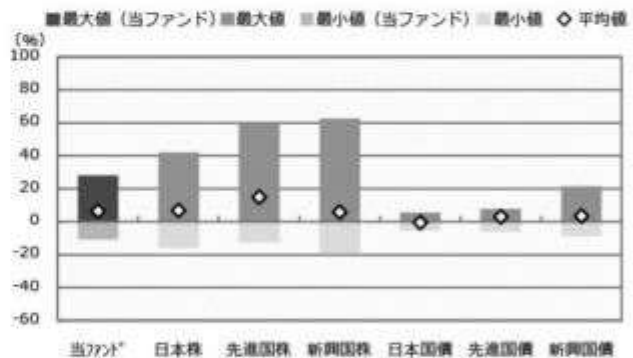
## 米ドルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年10月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 10.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.4	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>  
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）  
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債  
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）  
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

#### 4 手数料等及び税金

##### （5）課税上の取扱い

###### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

###### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

###### <換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

###### 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>
--	---	---

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### \* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年9月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

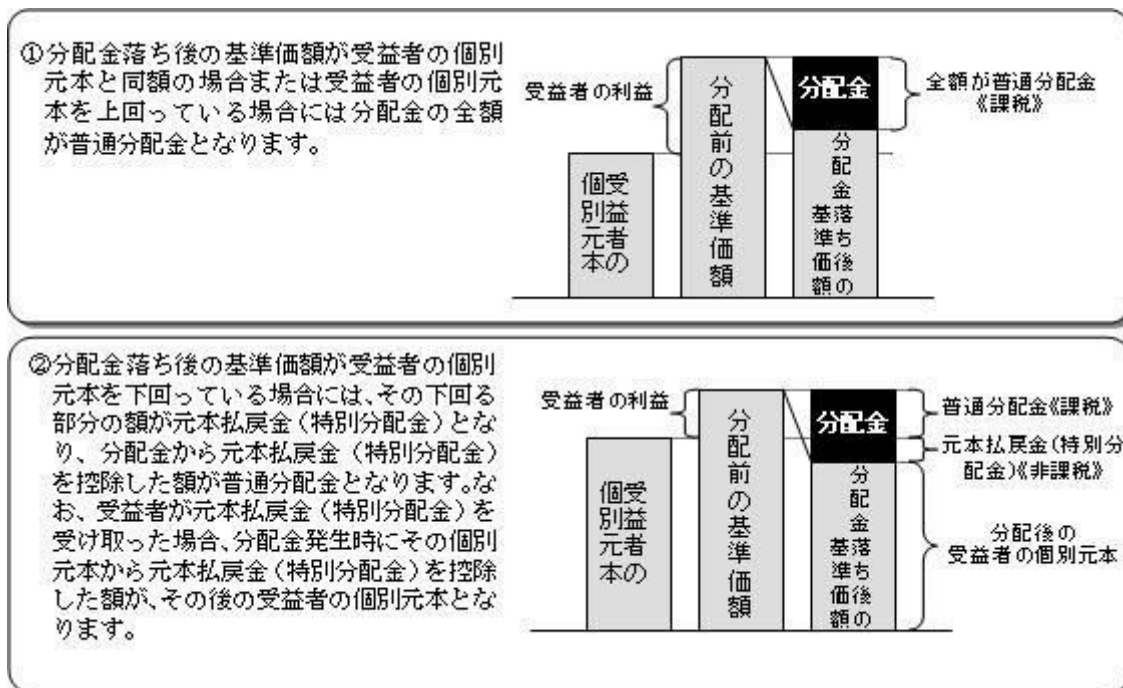
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年9月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2023年9月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,029,357,285	99.44
親投資信託受益証券	日本	1,001,767	0.09

現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,768,230	0.46
合計（純資産総額）		1,035,127,282	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	531,493,820	99.53
親投資信託受益証券	日本	100,177	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,377,923	0.44
合計（純資産総額）		533,971,920	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	1,763,415,024	96.50
親投資信託受益証券	日本	1,001,767	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		62,942,479	3.44
合計（純資産総額）		1,827,359,270	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	294,069,018	96.80
親投資信託受益証券	日本	100,177	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,592,677	3.15
合計（純資産総額）		303,761,872	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	2,513,235,639	98.57
親投資信託受益証券	日本	1,001,768	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		35,286,419	1.38
合計（純資産総額）		2,549,523,826	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------



投資信託受益証券	バミューダ	410,254,386	98.79
親投資信託受益証券	日本	100,177	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,900,949	1.18
合計（純資産総額）		415,255,512	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	227,950,052	98.97
親投資信託受益証券	日本	9,998	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,350,122	1.02
合計（純資産総額）		230,310,172	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	278,123,742	98.96
親投資信託受益証券	日本	9,998	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,886,025	1.02
合計（純資産総額）		281,019,765	100.00

## （参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	110,004,990	2.49
特殊債券	日本	252,266,660	5.72
社債券	日本	100,027,234	2.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,943,233,007	89.50
合計（純資産総額）		4,405,531,891	100.00

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）	225,489	4,595	1,036,345,189	4,565	1,029,357,285	99.44

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0195	1,001,767	1.0195	1,001,767	0.09
---	----	---------------	---------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.44
親投資信託受益証券	0.09
合計	99.53

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド A-J(JPY)	116,428	4,593	534,869,067	4,565	531,493,820	99.53
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0195	100,177	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.53
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.55

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J(BRL)	218,818	2,863	626,478,122	2,773	606,782,314	33.20
2	バミューダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J(ZAR)	209,123	2,830	591,845,275	2,846	595,164,058	32.56
3	バミューダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J(AUD)	173,507	3,224	559,407,388	3,236	561,468,652	30.72
4	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0195	1,001,767	1.0195	1,001,767	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.50

親投資信託受益証券	0.05
合 計	96.55

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (BRL)	36,448	2,723	99,261,754	2,773	101,070,304	33.27
2	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (ZAR)	34,873	2,788	97,260,099	2,846	99,248,558	32.67
3	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (AUD)	28,971	3,178	92,072,735	3,236	93,750,156	30.86
4	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0195	100,177	0.03

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.80
親投資信託受益証券	0.03
合 計	96.84

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (INR)	195,380	4,492	877,650,867	4,532	885,462,160	34.73
2	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (CNY)	151,592	5,345	810,260,755	5,403	819,051,576	32.12
3	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (IDR)	157,861	5,137	810,933,535	5,123	808,721,903	31.72
4	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0195	1,001,768	0.03

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.57
親投資信託受益証券	0.03

合 計	98.61
-----	-------

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	31,826	4,426	140,874,288	4,532	144,235,432	34.73
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	26,293	5,082	133,632,069	5,123	134,699,039	32.43
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	24,305	5,233	127,204,106	5,403	131,319,915	31.62
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0195	100,177	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.81

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	25,124	9,014	226,467,750	9,073	227,950,052	98.97
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0195	9,998	1.0195	9,998	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.97

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド A-J (USD)	30,654	8.887	272,437,139	9.073	278,123,742	98.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0196	9,999	1.0195	9,998	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.97

## (参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	100.16	100,167,440	100.16	100,167,440	0.751	2023/12/20	2.27
2	日本	社債券	三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.02	100,027,234	100.02	100,027,234	0.18	2023/11/27	2.27
3	日本	特殊債券	西日本高速道路 第63回	100,000,000	100.00	100,002,000	100.00	100,002,000	0.001	2023/12/11	2.26
4	日本	地方債証券	大阪府 公募(5年)第155回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2023/10/30	2.26
5	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第209回	32,000,000	100.26	32,083,840	100.26	32,083,840	0.747	2024/1/31	0.72
6	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第54回	10,000,000	100.11	10,011,804	100.11	10,011,804	0.73	2023/11/28	0.22
7	日本	地方債証券	愛知県 公募平成25年度第15回	10,000,000	100.04	10,004,990	100.04	10,004,990	0.699	2023/10/25	0.22
8	日本	特殊債券	西日本高速道路 第47回	10,000,000	100.01	10,001,576	100.01	10,001,576	0.07	2023/12/20	0.22

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	2.49
特殊債券	5.72
社債券	2.27
合計	10.49

## 投資不動産物件

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## （参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2014年 2月18日)	14,295	14,369	0.9657	0.9707
第7特定期間	(2014年 8月18日)	11,037	11,094	0.9702	0.9752
第8特定期間	(2015年 2月18日)	7,705	7,751	0.8441	0.8491
第9特定期間	(2015年 8月18日)	6,723	6,764	0.8279	0.8329
第10特定期間	(2016年 2月18日)	5,391	5,428	0.7389	0.7439
第11特定期間	(2016年 8月18日)	4,884	4,908	0.8112	0.8152

第12特定期間	(2017年 2月20日)	4,240	4,260	0.8216	0.8256
第13特定期間	(2017年 8月18日)	3,945	3,964	0.8129	0.8169
第14特定期間	(2018年 2月19日)	3,696	3,715	0.7964	0.8004
第15特定期間	(2018年 8月20日)	2,976	2,992	0.7368	0.7408
第16特定期間	(2019年 2月18日)	2,749	2,764	0.7294	0.7334
第17特定期間	(2019年 8月19日)	2,660	2,675	0.7207	0.7247
第18特定期間	(2020年 2月18日)	2,561	2,575	0.7266	0.7306
第19特定期間	(2020年 8月18日)	2,164	2,177	0.6898	0.6938
第20特定期間	(2021年 2月18日)	1,808	1,819	0.7106	0.7146
第21特定期間	(2021年 8月18日)	1,722	1,732	0.6974	0.7014
第22特定期間	(2022年 2月18日)	1,433	1,442	0.6359	0.6399
第23特定期間	(2022年 8月18日)	1,146	1,154	0.5470	0.5510
第24特定期間	(2023年 2月20日)	1,111	1,115	0.5431	0.5451
第25特定期間	(2023年 8月18日)	1,059	1,063	0.5198	0.5218
	2022年 9月末日	1,069		0.5138	
	10月末日	1,039		0.5021	
	11月末日	1,091		0.5302	
	12月末日	1,125		0.5386	
	2023年 1月末日	1,154		0.5551	
	2月末日	1,107		0.5404	
	3月末日	1,091		0.5341	
	4月末日	1,077		0.5304	
	5月末日	1,051		0.5207	
	6月末日	1,052		0.5261	
	7月末日	1,052		0.5292	
	8月末日	1,053		0.5216	
	9月末日	1,035		0.5157	

## 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2014年 2月18日)	3,157	3,160	1.1449	1.1459
第7計算期間	(2014年 8月18日)	2,241	2,243	1.1856	1.1866
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,569	1,570	1.0651	1.0661
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,466	1,468	1.0804	1.0814
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,129	1,129	1.0024	1.0024
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,086	1,087	1.1377	1.1387
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,238	1,239	1.1855	1.1865
第13計算期間	(2017年 8月18日)	1,394	1,395	1.2070	1.2080
第14計算期間	(2018年 2月19日)	1,609	1,610	1.2162	1.2172



第15計算期間	(2018年 8月20日)	1,520	1,522	1.1597	1.1607
第16計算期間	(2019年 2月18日)	1,597	1,599	1.1856	1.1866
第17計算期間	(2019年 8月19日)	1,117	1,118	1.2113	1.2123
第18計算期間	(2020年 2月18日)	1,309	1,310	1.2628	1.2638
第19計算期間	(2020年 8月18日)	1,266	1,267	1.2422	1.2432
第20計算期間	(2021年 2月18日)	855	856	1.3256	1.3266
第21計算期間	(2021年 8月18日)	829	830	1.3454	1.3464
第22計算期間	(2022年 2月18日)	717	717	1.2710	1.2720
第23計算期間	(2022年 8月18日)	637	637	1.1391	1.1401
第24計算期間	(2023年 2月20日)	643	644	1.1693	1.1703
第25計算期間	(2023年 8月18日)	549	550	1.1440	1.1450
	2022年 9月末日	597		1.0782	
	10月末日	585		1.0620	
	11月末日	622		1.1300	
	12月末日	634		1.1521	
	2023年 1月末日	656		1.1918	
	2月末日	641		1.1635	
	3月末日	631		1.1541	
	4月末日	629		1.1504	
	5月末日	619		1.1338	
	6月末日	582		1.1502	
	7月末日	568		1.1616	
	8月末日	539		1.1480	
	9月末日	533		1.1393	

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2014年 2月18日)	21,945	22,225	0.7835	0.7935
第7特定期間	(2014年 8月18日)	18,498	18,728	0.8051	0.8151
第8特定期間	(2015年 2月18日)	13,120	13,311	0.6848	0.6948
第9特定期間	(2015年 8月18日)	12,305	12,465	0.6161	0.6241
第10特定期間	(2016年 2月18日)	8,342	8,492	0.4424	0.4504
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,272	8,374	0.4824	0.4884
第12特定期間	(2017年 2月20日)	8,749	8,810	0.5740	0.5780
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,908	6,957	0.5650	0.5690
第14特定期間	(2018年 2月19日)	5,988	6,031	0.5618	0.5658
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,360	4,398	0.4605	0.4645
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,060	4,086	0.4758	0.4788
第17特定期間	(2019年 8月19日)	3,331	3,354	0.4312	0.4342

第18特定期間	(2020年 2月18日)	3,239	3,261	0.4438	0.4468
第19特定期間	(2020年 8月18日)	2,404	2,410	0.3619	0.3629
第20特定期間	(2021年 2月18日)	2,413	2,418	0.4141	0.4151
第21特定期間	(2021年 8月18日)	2,212	2,218	0.4270	0.4280
第22特定期間	(2022年 2月18日)	2,066	2,071	0.4291	0.4301
第23特定期間	(2022年 8月18日)	1,946	1,950	0.4415	0.4425
第24特定期間	(2023年 2月20日)	1,855	1,859	0.4474	0.4484
第25特定期間	(2023年 8月18日)	1,823	1,827	0.4759	0.4769
	2022年 9月末日	1,855		0.4225	
	10月末日	1,828		0.4263	
	11月末日	1,889		0.4429	
	12月末日	1,850		0.4403	
	2023年 1月末日	1,903		0.4545	
	2月末日	1,850		0.4461	
	3月末日	1,796		0.4397	
	4月末日	1,790		0.4428	
	5月末日	1,779		0.4430	
	6月末日	1,918		0.4814	
	7月末日	1,942		0.4893	
	8月末日	1,863		0.4876	
	9月末日	1,827		0.4857	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2014年 2月18日)	1,617	1,618	1.1665	1.1675
第7計算期間	(2014年 8月18日)	1,457	1,459	1.2887	1.2897
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,510	1,512	1.1970	1.1980
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,778	1,780	1.1662	1.1672
第10計算期間	(2016年 2月18日)	829	829	0.9225	0.9225
第11計算期間	(2016年 8月18日)	806	807	1.0967	1.0977
第12計算期間	(2017年 2月20日)	747	748	1.3632	1.3642
第13計算期間	(2017年 8月18日)	580	580	1.4006	1.4016
第14計算期間	(2018年 2月19日)	487	487	1.4504	1.4514
第15計算期間	(2018年 8月20日)	358	358	1.2505	1.2515
第16計算期間	(2019年 2月18日)	357	357	1.3382	1.3392
第17計算期間	(2019年 8月19日)	328	328	1.2612	1.2622
第18計算期間	(2020年 2月18日)	319	319	1.3477	1.3487
第19計算期間	(2020年 8月18日)	281	281	1.1549	1.1559
第20計算期間	(2021年 2月18日)	286	286	1.3334	1.3344

第21計算期間	(2021年 8月18日)	274	274	1.3903	1.3913
第22計算期間	(2022年 2月18日)	273	273	1.4156	1.4166
第23計算期間	(2022年 8月18日)	276	276	1.4745	1.4755
第24計算期間	(2023年 2月20日)	292	292	1.5133	1.5143
第25計算期間	(2023年 8月18日)	302	302	1.6301	1.6311
	2022年 9月末日	264		1.4144	
	10月末日	266		1.4302	
	11月末日	273		1.4890	
	12月末日	273		1.4833	
	2023年 1月末日	296		1.5348	
	2月末日	291		1.5090	
	3月末日	288		1.4904	
	4月末日	286		1.5045	
	5月末日	286		1.5085	
	6月末日	309		1.6430	
	7月末日	310		1.6738	
	8月末日	309		1.6703	
	9月末日	303		1.6675	

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2014年 2月18日)	5,892	5,949	0.9232	0.9322
第7特定期間	(2014年 8月18日)	4,595	4,640	0.9239	0.9329
第8特定期間	(2015年 2月18日)	4,479	4,524	0.9039	0.9129
第9特定期間	(2015年 8月18日)	11,569	11,687	0.8766	0.8856
第10特定期間	(2016年 2月18日)	9,220	9,334	0.7242	0.7332
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,159	8,239	0.7107	0.7177
第12特定期間	(2017年 2月20日)	7,330	7,385	0.8074	0.8134
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,242	6,289	0.8060	0.8120
第14特定期間	(2018年 2月19日)	6,009	6,055	0.7808	0.7868
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,501	4,539	0.7027	0.7087
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,342	4,379	0.7124	0.7184
第17特定期間	(2019年 8月19日)	5,248	5,294	0.6774	0.6834
第18特定期間	(2020年 2月18日)	5,787	5,836	0.7156	0.7216
第19特定期間	(2020年 8月18日)	4,723	4,753	0.6308	0.6348
第20特定期間	(2021年 2月18日)	3,681	3,702	0.6913	0.6953
第21特定期間	(2021年 8月18日)	3,106	3,124	0.7050	0.7090
第22特定期間	(2022年 2月18日)	2,911	2,928	0.6956	0.6996
第23特定期間	(2022年 8月18日)	2,737	2,752	0.6921	0.6961

第24特定期間	(2023年 2月20日)	2,535	2,550	0.6822	0.6862
第25特定期間	(2023年 8月18日)	2,562	2,577	0.7032	0.7072
	2022年 9月末日	2,610		0.6765	
	10月末日	2,569		0.6693	
	11月末日	2,562		0.6701	
	12月末日	2,467		0.6600	
	2023年 1月末日	2,563		0.6867	
	2月末日	2,546		0.6847	
	3月末日	2,486		0.6698	
	4月末日	2,496		0.6769	
	5月末日	2,512		0.6834	
	6月末日	2,607		0.7109	
	7月末日	2,547		0.6968	
	8月末日	2,557		0.7109	
	9月末日	2,549		0.7181	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2014年 2月18日)	963	963	1.2972	1.2982
第7計算期間	(2014年 8月18日)	799	800	1.3736	1.3746
第8計算期間	(2015年 2月18日)	731	731	1.4193	1.4203
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,589	1,590	1.4559	1.4569
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,339	1,340	1.2850	1.2860
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,215	1,216	1.3465	1.3475
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,049	1,050	1.6008	1.6018
第13計算期間	(2017年 8月18日)	850	851	1.6693	1.6703
第14計算期間	(2018年 2月19日)	813	814	1.6878	1.6888
第15計算期間	(2018年 8月20日)	661	661	1.5927	1.5937
第16計算期間	(2019年 2月18日)	725	725	1.6979	1.6989
第17計算期間	(2019年 8月19日)	853	854	1.6945	1.6955
第18計算期間	(2020年 2月18日)	863	864	1.8841	1.8851
第19計算期間	(2020年 8月18日)	579	580	1.7545	1.7555
第20計算期間	(2021年 2月18日)	549	549	1.9906	1.9916
第21計算期間	(2021年 8月18日)	460	460	2.0990	2.1000
第22計算期間	(2022年 2月18日)	417	417	2.1412	2.1422
第23計算期間	(2022年 8月18日)	428	428	2.2052	2.2062
第24計算期間	(2023年 2月20日)	415	416	2.2503	2.2513
第25計算期間	(2023年 8月18日)	408	408	2.4027	2.4037
	2022年 9月末日	410		2.1675	

10月末日	400		2.1571
11月末日	402		2.1725
12月末日	392		2.1518
2023年 1月末日	411		2.2531
2月末日	417		2.2587
3月末日	398		2.2225
4月末日	405		2.2599
5月末日	398		2.2957
6月末日	408		2.4028
7月末日	402		2.3681
8月末日	411		2.4290
9月末日	415		2.4669

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2014年 8月18日)	326	327	1.0102	1.0142
第2特定期間 (2015年 2月18日)	544	546	1.0331	1.0371
第3特定期間 (2015年 8月18日)	807	810	1.0728	1.0768
第4特定期間 (2016年 2月18日)	583	586	0.8965	0.9005
第5特定期間 (2016年 8月18日)	522	524	0.8783	0.8823
第6特定期間 (2017年 2月20日)	448	450	1.0127	1.0167
第7特定期間 (2017年 8月18日)	390	392	0.9893	0.9933
第8特定期間 (2018年 2月19日)	288	289	0.9491	0.9531
第9特定期間 (2018年 8月20日)	298	299	0.9305	0.9345
第10特定期間 (2019年 2月18日)	254	255	0.9422	0.9462
第11特定期間 (2019年 8月19日)	472	474	0.9152	0.9192
第12特定期間 (2020年 2月18日)	545	547	0.9706	0.9746
第13特定期間 (2020年 8月18日)	380	382	0.9086	0.9126
第14特定期間 (2021年 2月18日)	322	324	0.9454	0.9494
第15特定期間 (2021年 8月18日)	349	350	0.9703	0.9743
第16特定期間 (2022年 2月18日)	323	324	0.9402	0.9442
第17特定期間 (2022年 8月18日)	320	321	0.9763	0.9803
第18特定期間 (2023年 2月20日)	270	271	0.9934	0.9974
第19特定期間 (2023年 8月18日)	218	219	1.0596	1.0636
2022年 9月末日	322		0.9852	
10月末日	283		0.9889	
11月末日	284		0.9879	
12月末日	266		0.9711	
2023年 1月末日	268		0.9829	

2月末日	273		1.0026
3月末日	265		0.9708
4月末日	267		0.9776
5月末日	248		1.0051
6月末日	235		1.0548
7月末日	231		1.0340
8月末日	219		1.0639
9月末日	230		1.0824

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2023年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 8月18日)	367	367	1.0134	1.0144
第2計算期間 (2015年 2月18日)	517	517	1.0561	1.0571
第3計算期間 (2015年 8月18日)	684	684	1.1210	1.1220
第4計算期間 (2016年 2月18日)	487	487	0.9589	0.9589
第5計算期間 (2016年 8月18日)	432	432	0.9651	0.9651
第6計算期間 (2017年 2月20日)	291	291	1.1413	1.1423
第7計算期間 (2017年 8月18日)	247	248	1.1410	1.1420
第8計算期間 (2018年 2月19日)	232	232	1.1192	1.1202
第9計算期間 (2018年 8月20日)	179	180	1.1250	1.1260
第10計算期間 (2019年 2月18日)	194	194	1.1684	1.1694
第11計算期間 (2019年 8月19日)	412	412	1.1654	1.1664
第12計算期間 (2020年 2月18日)	520	520	1.2684	1.2694
第13計算期間 (2020年 8月18日)	361	361	1.2189	1.2199
第14計算期間 (2021年 2月18日)	346	346	1.3011	1.3021
第15計算期間 (2021年 8月18日)	332	332	1.3683	1.3693
第16計算期間 (2022年 2月18日)	303	303	1.3583	1.3593
第17計算期間 (2022年 8月18日)	289	289	1.4458	1.4468
第18計算期間 (2023年 2月20日)	251	251	1.5086	1.5096
第19計算期間 (2023年 8月18日)	259	260	1.6463	1.6473
2022年 9月末日	266		1.4651	
10月末日	253		1.4762	
11月末日	239		1.4811	
12月末日	256		1.4633	
2023年 1月末日	248		1.4875	
2月末日	254		1.5225	
3月末日	247		1.4799	
4月末日	249		1.4966	
5月末日	236		1.5452	

6月末日	233		1.6285
7月末日	241		1.6023
8月末日	260		1.6525
9月末日	281		1.6873

## 分配の推移

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0300円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0300円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0300円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0300円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0300円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0270円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0240円
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0240円
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0180円
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円

第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0010円
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0010円

## 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0600円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0600円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0600円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0480円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0420円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0180円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0180円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0180円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0160円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0060円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0060円
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0060円
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0060円
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0060円
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型



	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0010円
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0010円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0540円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0540円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0540円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0540円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0480円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0360円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0360円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0360円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0360円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0360円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0360円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0360円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0340円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円

第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0240円
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0240円
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0240円
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0010円
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0010円

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0120円
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0240円
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0240円
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0240円
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0240円
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円

第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円
第16特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0240円
第17特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0240円
第18特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0240円
第19特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0010円
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0000円
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第16計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円
第18計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	0.0010円
第19計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	0.0010円

#### 収益率の推移

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	9.9%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.6%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.1%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.4%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.9%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.5%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.8%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.5%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1.5%
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	5.4%
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	10.2%
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2.6%
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	2.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（円コース）年 2 回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	10.1%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.2%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.6%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.8%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.3%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.3%

第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.6%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.8%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1.6%
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	5.5%
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	10.3%
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2.7%
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	2.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.4%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.5%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.1%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.4%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	18.5%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.0%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.6%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.7%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.8%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.2%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.6%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	7.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.8%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	16.1%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	4.6%
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	1.9%
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4.3%
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2.7%
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	7.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.0%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.9%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	19.0%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.4%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.8%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.6%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.7%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.1%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.7%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	6.9%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.2%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	15.5%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	4.3%
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	1.9%
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4.2%
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2.7%
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.3%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	5.9%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.7%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3.0%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.2%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.8%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.7%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.3%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.5%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.0%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	7.1%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	13.4%

第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.5%
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	2.1%
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	2.9%
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2.0%
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	6.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.6%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	6.0%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.4%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.6%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.7%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.9%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	19.0%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.2%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.7%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.2%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	6.8%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	13.5%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.5%
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	2.1%
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	3.0%
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2.1%
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	6.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	2.2%
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.6%

第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.2%
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.0%
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.6%
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.8%
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.3%
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.7%
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.9%
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.7%
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.2%
第16特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.6%
第17特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	6.4%
第18特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	4.2%
第19特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	9.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	1.4%
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.3%
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.5%
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.4%
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.8%
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.9%
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.2%
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.9%
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.8%
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.8%
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.2%
第16計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.7%
第17計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	6.5%



第18計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	4.4%
第19計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	9.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	495,634,446	5,789,886,448	14,803,710,176
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	252,565,967	3,679,055,438	11,377,220,705
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	226,833,369	2,474,428,033	9,129,626,041
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	577,024,497	1,585,086,965	8,121,563,573
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	266,220,626	1,091,285,186	7,296,499,013
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	148,555,219	1,424,538,375	6,020,515,857
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	290,410,820	1,150,144,937	5,160,781,740
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	216,104,370	523,698,213	4,853,187,897
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	318,527,006	529,417,231	4,642,297,672
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	87,019,642	689,381,321	4,039,935,993
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	88,755,926	359,655,400	3,769,036,519
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	313,522,339	390,278,428	3,692,280,430
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	325,724,147	492,564,692	3,525,439,885
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	38,168,924	425,601,586	3,138,007,223
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	93,673,789	685,953,326	2,545,727,686
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	44,345,460	120,127,804	2,469,945,342
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	27,489,185	242,668,415	2,254,766,112
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	30,853,559	190,118,940	2,095,500,731
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	63,970,259	113,377,808	2,046,093,182
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	90,331,810	97,871,539	2,038,553,453

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	6,709,367	1,323,595,639	2,757,783,066
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	2,496,564	869,396,984	1,890,882,646
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	51,003,511	468,267,294	1,473,618,863
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	102,954,985	218,818,604	1,357,755,244
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	10,149,571	241,282,765	1,126,622,050
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	14,535,726	186,556,498	954,601,278

第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	250,681,699	160,413,148	1,044,869,829
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	205,695,947	95,602,657	1,154,963,119
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	243,399,515	74,962,033	1,323,400,601
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	41,457,788	53,546,350	1,311,312,039
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	59,817,477	23,589,273	1,347,540,243
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	144,918,013	569,861,401	922,596,855
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	418,800,305	304,480,293	1,036,916,867
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	25,103,833	42,137,879	1,019,882,821
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	8,188,223	382,366,317	645,704,727
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,002,332	30,078,213	616,628,846
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	1,170,282	53,616,510	564,182,618
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	752,750	5,651,995	559,283,373
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	547,168	9,288,490	550,542,051
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	508,510	70,374,968	480,675,593

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	781,955,814	8,138,958,720	28,007,775,825
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	993,832,965	6,025,268,090	22,976,340,700
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	800,742,133	4,617,654,639	19,159,428,194
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3,538,567,730	2,724,645,938	19,973,349,986
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	912,974,223	2,028,019,304	18,858,304,905
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	1,002,915,323	2,711,871,751	17,149,348,477
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	1,296,348,552	3,204,021,457	15,241,675,572
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	230,213,759	3,244,419,543	12,227,469,788
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	106,894,004	1,673,771,083	10,660,592,709
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	156,719,957	1,347,564,734	9,469,747,932
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	142,818,585	1,079,117,227	8,533,449,290
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	125,293,011	931,616,472	7,727,125,829
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	188,736,545	616,176,349	7,299,686,025
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	164,270,153	820,881,137	6,643,075,041
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	18,765,474	834,377,376	5,827,463,139
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	14,397,994	658,935,791	5,182,925,342
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	15,495,445	382,156,360	4,816,264,427
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	92,517,633	499,938,738	4,408,843,322
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	13,560,691	274,982,409	4,147,421,604
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	12,773,503	329,060,479	3,831,134,628

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	34,083,381	377,174,148	1,386,717,701
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	22,653,337	278,064,117	1,131,306,921
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	464,387,820	333,454,261	1,262,240,480
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	369,023,703	106,117,699	1,525,146,484
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	13,884,208	639,392,754	899,637,938
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,990,358	171,904,220	735,724,076
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	21,159,183	208,276,622	548,606,637
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2,441,698	136,622,091	414,426,244
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	2,010,864	80,569,976	335,867,132
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	1,883,931	50,994,334	286,756,729
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6,838,655	26,681,303	266,914,081
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	1,603,954	8,027,792	260,490,243
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11,988,228	35,616,857	236,861,614
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	23,052,519	16,238,118	243,676,015
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	1,459,779	30,357,173	214,778,621
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	19,088,599	36,741,501	197,125,719
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	7,793,211	12,030,419	192,888,511
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	882,977	6,126,229	187,645,259
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	12,217,116	6,577,214	193,285,161
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	678,410	8,529,251	185,434,320

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	219,496,077	1,856,020,502	6,382,330,240
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	197,410,107	1,605,277,960	4,974,462,387
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	1,432,639,588	1,451,145,076	4,955,956,899
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	8,919,924,329	678,516,602	13,197,364,626
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	1,020,484,173	1,485,452,363	12,732,396,436
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	196,368,913	1,448,245,201	11,480,520,148
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	88,548,442	2,489,991,200	9,079,077,390
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	122,495,050	1,456,477,076	7,745,095,364
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	544,545,573	593,306,148	7,696,334,789
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	463,768,507	1,753,989,522	6,406,113,774
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	683,449,376	993,922,177	6,095,640,973
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2,143,292,967	491,076,839	7,747,857,101

第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	1,440,050,172	1,100,254,794	8,087,652,479
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	533,660,448	1,133,284,408	7,488,028,519
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	33,341,852	2,195,607,621	5,325,762,750
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	34,048,007	953,040,902	4,406,769,855
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	23,511,904	244,401,232	4,185,880,527
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	28,730,091	259,772,434	3,954,838,184
第24特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	47,443,705	286,203,789	3,716,078,100
第25特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	24,668,555	96,028,169	3,644,718,486

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7,877,274	216,240,241	742,522,243
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	16,077,098	176,501,040	582,098,301
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	111,472,628	178,260,307	515,310,622
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	689,386,998	112,678,632	1,092,018,988
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	26,571,935	76,106,831	1,042,484,092
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,698,743	147,256,390	902,926,445
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	12,230,012	259,455,789	655,700,668
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	3,595,201	149,562,890	509,732,979
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	24,524,862	52,022,363	482,235,478
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	6,551,140	73,495,328	415,291,290
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	45,515,336	33,723,867	427,082,759
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	120,524,228	43,700,684	503,906,303
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	72,087,532	117,487,936	458,505,899
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	11,915,883	139,974,312	330,447,470
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	1,032,935	55,324,319	276,156,086
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,175,211	57,914,898	219,416,399
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	696,025	25,279,851	194,832,573
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	573,904	1,267,548	194,138,929
第24計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2,406,448	11,735,437	184,809,940
第25計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	326,180	15,136,375	169,999,745

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	322,781,777	9,697	322,772,080
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	281,390,328	77,117,874	527,044,534
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	436,784,576	211,300,918	752,528,192

第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	98,517,815	199,772,581	651,273,426
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	24,871,542	81,516,290	594,628,678
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	58,674,908	210,181,678	443,121,908
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4,788,617	52,945,671	394,964,854
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	21,872,402	113,044,366	303,792,890
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	44,842,574	27,883,984	320,751,480
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2,387,741	52,732,361	270,406,860
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	267,928,170	22,517,661	515,817,369
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	81,679,331	35,972,526	561,524,174
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	30,239,964	172,571,186	419,192,952
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	4,205,754	81,942,987	341,455,719
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	38,805,657	20,094,423	360,166,953
第16特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	4,973,545	21,450,002	343,690,496
第17特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4,001,378	19,865,650	327,826,224
第18特定期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	2,850,118	58,640,313	272,036,029
第19特定期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	3,129,931	68,938,269	206,227,691

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	362,707,401		362,707,401
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	146,341,663	19,474,143	489,574,921
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	329,097,611	208,321,897	610,350,635
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	42,913,525	144,985,158	508,279,002
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	2,437,377	62,500,262	448,216,117
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	8,064,169	201,305,076	254,975,210
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	458,048	38,129,832	217,303,426
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	4,994,824	14,393,260	207,904,990
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	2,345,834	50,279,440	159,971,384
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	31,784,473	25,445,789	166,310,068
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	193,051,003	5,351,618	354,009,453
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	70,618,320	14,570,611	410,057,162
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	547,319	114,316,574	296,287,907
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	476,856	30,354,298	266,410,465
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,122,737	24,880,255	242,652,947
第16計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	401,163	19,820,110	223,234,000
第17計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	2,143,544	25,312,838	200,064,706
第18計算期間	2022年 8月19日～2023年 2月20日	14,014,658	47,290,516	166,788,848
第19計算期間	2023年 2月21日～2023年 8月18日	14,847,727	23,765,993	157,870,582

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

&lt; 更新後 &gt;

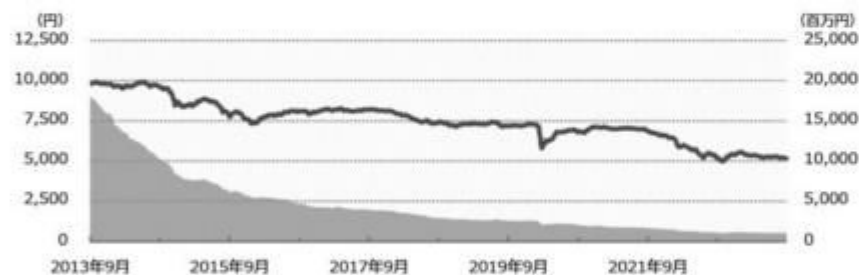


## 運用実績 (2023年9月29日現在)

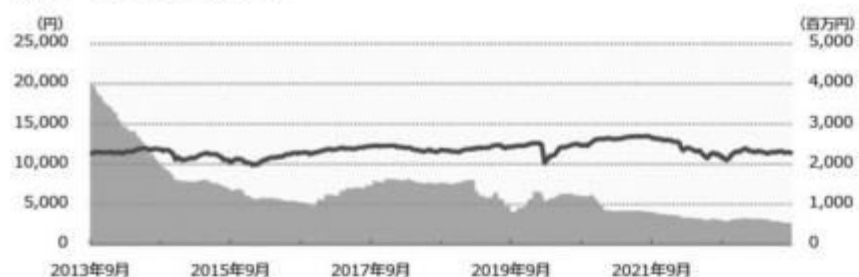
### ■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

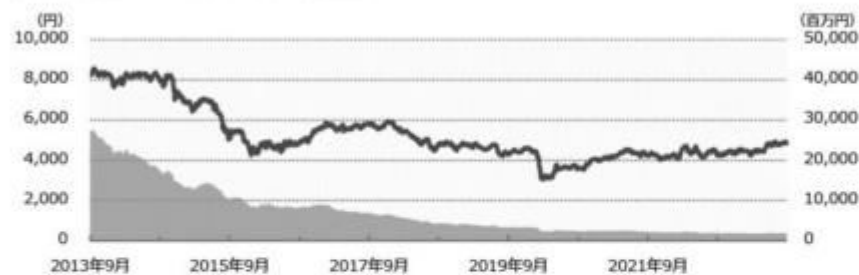
#### ■円コース (毎月分配型)



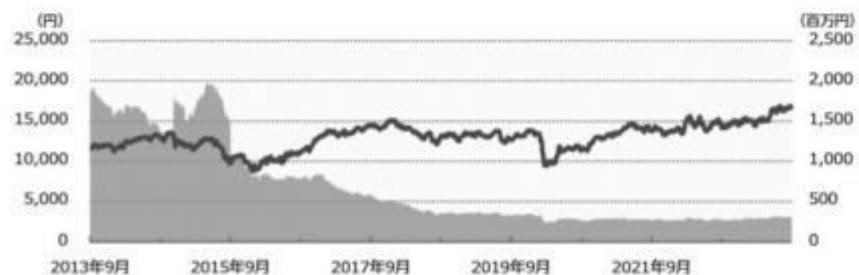
#### ■円コース (年2回決算型)



#### ■資源国通貨コース (毎月分配型)



#### ■資源国通貨コース (年2回決算型)



### ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

#### ■円コース (毎月分配型)

2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
2023年6月	20 円
2023年5月	20 円
直近1年間累計	280 円
設定来累計	6,340 円

#### ■円コース (年2回決算型)

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	230 円

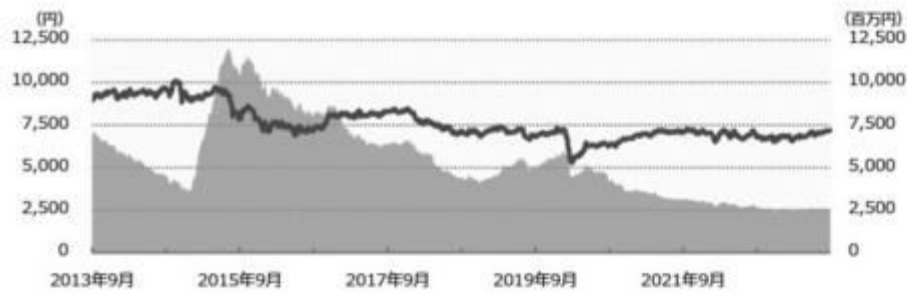
#### ■資源国通貨コース (毎月分配型)

2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
2023年7月	10 円
2023年6月	10 円
2023年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	8,170 円

#### ■資源国通貨コース (年2回決算型)

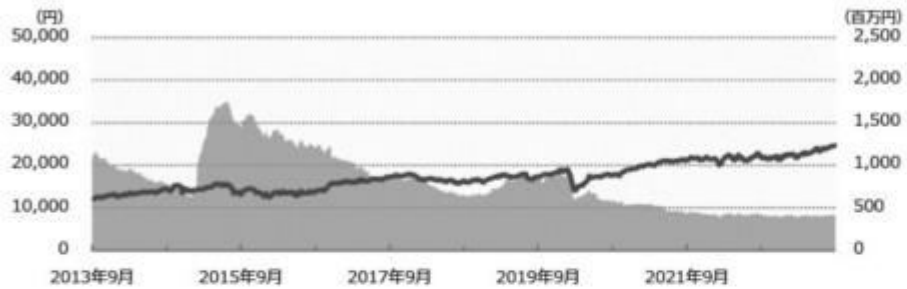
2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	210 円

## 【アジア通貨コース(毎月分配型)】

【アジア通貨コース  
(毎月分配型)】

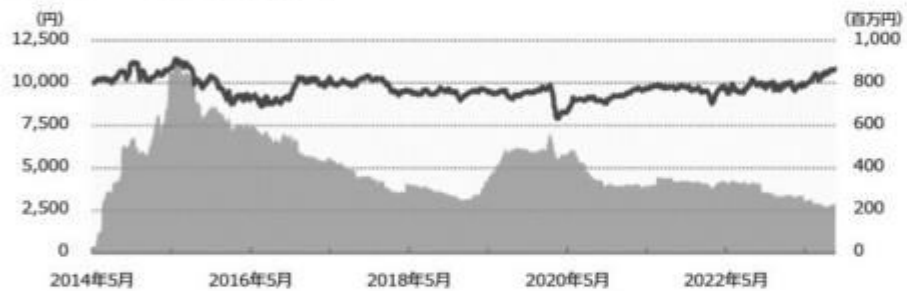
2023年9月	40 円
2023年8月	40 円
2023年7月	40 円
2023年6月	40 円
2023年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	10,130 円

## 【アジア通貨コース(年2回決算型)】

【アジア通貨コース  
(年2回決算型)】

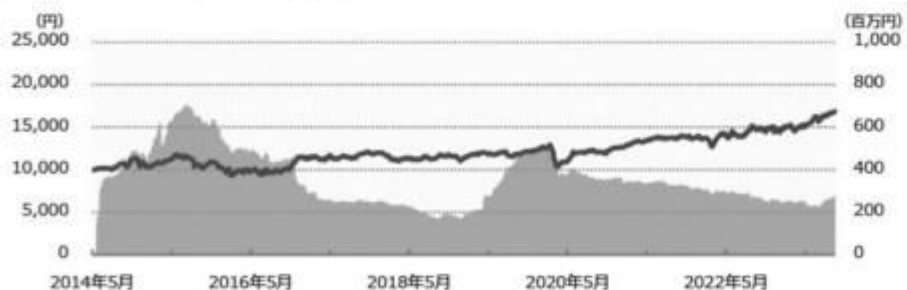
2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	220 円

## 【米ドルコース(毎月分配型) (設定来)】

【米ドルコース  
(毎月分配型)】

2023年9月	40 円
2023年8月	40 円
2023年7月	40 円
2023年6月	40 円
2023年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,480 円

## 【米ドルコース(年2回決算型) (設定来)】

【米ドルコース  
(年2回決算型)】

2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
設定来累計	170 円

## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

### ■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICAL INDU SR UNSEC	医療サービス	2.7	2.7	2.7	2.7
2	ECOPETROL TL DD	エネルギー	2.6	2.5	2.6	2.6
3	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.2	2.1	2.2	2.2
4	BANK NEGARA INDONESIA SUB	各種金融	1.9	1.9	1.9	1.9
5	STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	鉱業	1.8	1.7	1.8	1.8
6	WYNN MACAU LTD SR UNSEC 144A	娯楽	1.8	1.7	1.8	1.8
7	MELCO RESORTS FINANCE SR UNSEC REGS	娯楽	1.7	1.7	1.7	1.7
8	BBVA BANCOMER SA TEXAS SUB REGS RVC	各種金融	1.7	1.6	1.7	1.7
9	TURK TELEKOMUNIKASYON AS SR UNSEC 144A	通信	1.5	1.5	1.5	1.5
10	FIRST QUANTUM MINERALS L SR UNSEC 144A	鉱業	1.5	1.4	1.5	1.5

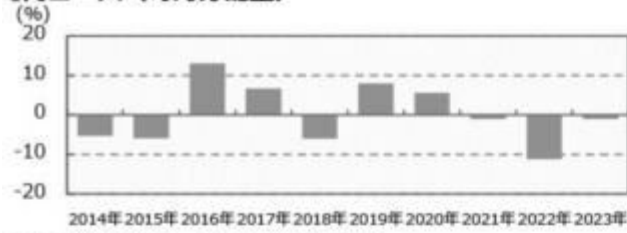
### ■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICAL INDU SR UNSEC	医療サービス	2.7	2.7	2.7	2.7
2	ECOPETROL TL DD	エネルギー	2.6	2.5	2.6	2.6
3	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.2	2.1	2.2	2.2
4	BANK NEGARA INDONESIA SUB	各種金融	1.9	1.9	1.9	1.9
5	STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	鉱業	1.8	1.8	1.8	1.8
6	WYNN MACAU LTD SR UNSEC 144A	娯楽	1.8	1.7	1.8	1.8
7	MELCO RESORTS FINANCE SR UNSEC REGS	娯楽	1.7	1.7	1.7	1.7
8	BBVA BANCOMER SA TEXAS SUB REGS RVC	各種金融	1.7	1.6	1.7	1.7
9	TURK TELEKOMUNIKASYON AS SR UNSEC 144A	通信	1.5	1.5	1.5	1.5
10	FIRST QUANTUM MINERALS L SR UNSEC 144A	鉱業	1.5	1.5	1.5	1.5

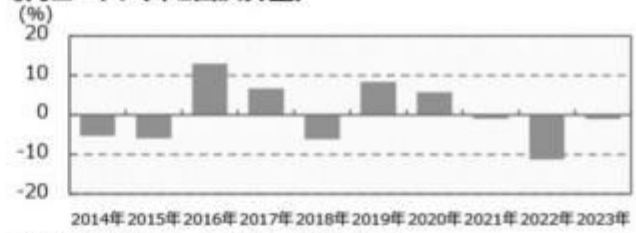


## ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

### ■ 円コース (毎月分配型)



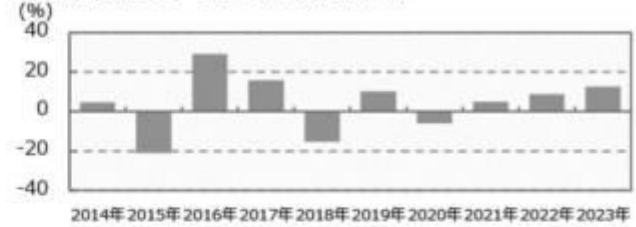
### ■ 円コース (年2回決算型)



### ■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



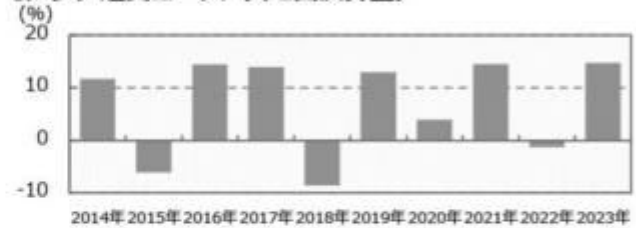
### ■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



### ■ アジア通貨コース (毎月分配型)



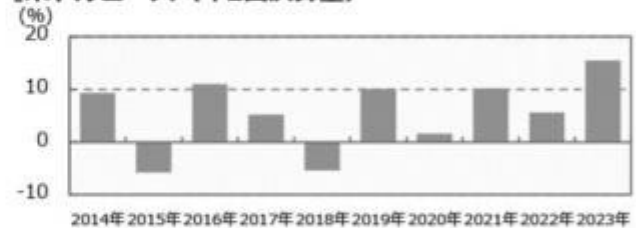
### ■ アジア通貨コース (年2回決算型)



### ■ 米ドルコース (毎月分配型)



### ■ 米ドルコース (年2回決算型)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年5月12日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年2月21日から2023年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2023年2月21日から2023年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2023年2月21日から2023年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2023年 2月20日現在)	当期 (2023年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,997,207	12,472,767
投資信託受益証券	1,104,465,084	1,050,900,470
親投資信託受益証券	1,001,964	1,001,866

	前期 (2023年 2月20日現在)	当期 (2023年 8月18日現在)
未収入金	14,449,656	1,001,492
流動資産合計	1,131,913,911	1,065,376,595
資産合計	1,131,913,911	1,065,376,595
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,092,186	4,077,106
未払解約金	14,589,446	-
未払受託者報酬	34,273	29,729
未払委託者報酬	1,919,241	1,664,949
未払利息	2	18
その他未払費用	2,274	1,977
流動負債合計	20,637,422	5,773,779
負債合計	20,637,422	5,773,779
純資産の部		
元本等		
元本	2,046,093,182	2,038,553,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	934,816,693	978,950,637
（分配準備積立金）	106,725,575	97,427,802
元本等合計	1,111,276,489	1,059,602,816
純資産合計	1,111,276,489	1,059,602,816
負債純資産合計	1,131,913,911	1,065,376,595

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
営業収益		
受取配当金	35,350,660	27,412,540
有価証券売買等損益	3,680,916	41,122,940
営業収益合計	39,031,576	13,710,400
営業費用		
支払利息	2,085	2,057
受託者報酬	186,187	173,281
委託者報酬	10,426,355	9,703,908
その他費用	12,352	11,504
営業費用合計	10,626,979	9,890,750
営業利益又は営業損失（ ）	28,404,597	23,601,150
経常利益又は経常損失（ ）	28,404,597	23,601,150
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,404,597	23,601,150
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	85,112	50,122
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	949,255,587	934,816,693
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,775,541	46,085,890
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,775,541	46,085,890
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,557,250	42,428,595
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,557,250	42,428,595
分配金	37,269,106	24,240,211
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	934,816,693	978,950,637

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 2月20日現在	当期 2023年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,046,093,182口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,038,553,453口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 934,816,693円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 978,950,637円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5431円 (10,000口当たり純資産額) (5,431円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5198円 (10,000口当たり純資産額) (5,198円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 26,033,998円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 24,369,894円
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程

2022年 8月19日から2022年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,178,855円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	307,797,884円
分配準備積立金額	D	119,591,094円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	432,567,833円
当ファンドの期末残存口数	F	2,076,006,900口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,083円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,304,027円

2022年 9月21日から2022年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,534,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	308,056,840円
分配準備積立金額	D	116,141,808円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	429,732,684円
当ファンドの期末残存口数	F	2,075,644,433口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,070円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,302,577円

2022年10月19日から2022年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,761,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	305,189,088円
分配準備積立金額	D	111,913,439円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	423,864,313円
当ファンドの期末残存口数	F	2,054,147,354口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,063円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,216,589円

2022年11月19日から2022年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,467,784円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	312,699,413円
分配準備積立金額	D	110,293,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,461,017円

2023年 2月21日から2023年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,027,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	306,149,219円
分配準備積立金額	D	106,364,733円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	415,541,377円
当ファンドの期末残存口数	F	2,042,457,498口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,034円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,084,914円

2023年 3月21日から2023年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,041,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	304,934,635円
分配準備積立金額	D	104,680,446円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,656,216円
当ファンドの期末残存口数	F	2,033,226,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,034円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,066,453円

2023年 4月19日から2023年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,901,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	302,663,675円
分配準備積立金額	D	103,664,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	409,229,745円
当ファンドの期末残存口数	F	2,016,885,583口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,029円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,033,771円

2023年 5月19日から2023年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,995,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	300,279,097円
分配準備積立金額	D	101,575,498円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	405,850,466円

当ファンドの期末残存口数	F	2,090,182,695口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,045円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,180,365円

2022年12月20日から2023年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,373,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	312,327,306円
分配準備積立金額	D	110,254,286円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	426,955,546円
当ファンドの期末残存口数	F	2,086,681,337口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,046円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,173,362円

2023年 1月19日から2023年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,700,039円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	306,509,758円
分配準備積立金額	D	108,117,722円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	417,327,519円
当ファンドの期末残存口数	F	2,046,093,182口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,039円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,092,186円

当ファンドの期末残存口数	F	2,000,112,194口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,029円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,000,224円

2023年 6月20日から2023年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,902,117円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	298,722,084円
分配準備積立金額	D	100,890,416円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	402,514,617円
当ファンドの期末残存口数	F	1,988,871,711口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,023円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,977,743円

2023年 7月19日から2023年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,889,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	309,913,394円
分配準備積立金額	D	98,615,851円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	411,418,302円
当ファンドの期末残存口数	F	2,038,553,453口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,018円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,077,106円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2023年 2月20日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 8月18日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 8月19日</p> <p>至 2023年 2月20日</p>	<p>当期</p> <p>自 2023年 2月21日</p> <p>至 2023年 8月18日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額	2,095,500,731円	2,046,093,182円
期中追加設定元本額	63,970,259円	90,331,810円
期中一部解約元本額	113,377,808円	97,871,539円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,579,293	15,116,130
親投資信託受益証券	98	0
合計	11,579,391	15,116,130

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	228,755	1,050,900,470	



	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.2%	228,755	1,050,900,470 99.9%
	合計			1,050,900,470
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,001,866
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,001,866 0.1%
	合計			1,001,866
合計				1,051,902,336

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	第24期 (2023年 2月20日現在)	第25期 (2023年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	10,662,627	9,773,745
投資信託受益証券	639,543,440	533,809,018
親投資信託受益証券	100,196	100,186
未収入金	-	12,307,326
流動資産合計	650,306,263	555,990,275
資産合計	650,306,263	555,990,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	550,542	480,675
未払受託者報酬	104,963	98,610
未払委託者報酬	5,877,759	5,522,312
未払利息	2	14
その他未払費用	6,944	6,519
流動負債合計	6,540,210	6,108,130
負債合計	6,540,210	6,108,130
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	550,542,051	480,675,593
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,224,002	69,206,552
（分配準備積立金）	236,972,642	215,475,354
元本等合計	643,766,053	549,882,145
純資産合計	643,766,053	549,882,145
負債純資産合計	650,306,263	555,990,275

### （2）損益及び剰余金計算書

	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	19,866,260	15,559,980
有価証券売買等損益	2,914,867	23,325,125
営業収益合計	22,781,127	7,765,145
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,571	1,626
受託者報酬	104,963	98,610
委託者報酬	5,877,759	5,522,312
その他費用	6,944	6,519
営業費用合計	5,991,237	5,629,067
営業利益又は営業損失（ ）	16,789,890	13,394,212
経常利益又は経常損失（ ）	16,789,890	13,394,212
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,789,890	13,394,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	383,328	1,467,469
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	77,788,862	93,224,002
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,881	84,968
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,881	84,968
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,262,417	11,695,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,262,417	11,695,000
分配金	550,542	480,675
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,224,002	69,206,552

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第24期 2023年 2月20日現在	第25期 2023年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 550,542,051口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 480,675,593口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1693円 (10,000口当たり純資産額) (11,693円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1440円 (10,000口当たり純資産額) (11,440円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 26,033,998円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,695,840円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>338,740,470円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>222,827,344円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>576,263,654円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>550,542,051口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,467円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>550,542円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,695,840円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	338,740,470円	分配準備積立金額	D	222,827,344円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	576,263,654円	当ファンドの期末残存口数	F	550,542,051口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,467円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	550,542円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 24,369,894円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,027,003円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>295,945,435円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>206,929,026円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>511,901,464円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>480,675,593口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,649円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>480,675円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,027,003円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	295,945,435円	分配準備積立金額	D	206,929,026円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	511,901,464円	当ファンドの期末残存口数	F	480,675,593口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,649円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	480,675円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,695,840円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	338,740,470円																																																											
分配準備積立金額	D	222,827,344円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	576,263,654円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	550,542,051口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,467円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	550,542円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,027,003円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	295,945,435円																																																											
分配準備積立金額	D	206,929,026円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	511,901,464円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	480,675,593口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,649円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	480,675円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## (1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>

<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2023年 2月20日現在	第25期 2023年 8月18日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
--	--

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額	559,283,373円	期首元本額 550,542,051円
期中追加設定元本額	547,168円	期中追加設定元本額 508,510円
期中一部解約元本額	9,288,490円	期中一部解約元本額 70,374,968円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,314,503	20,410,003
親投資信託受益証券	20	10
合計	3,314,483	20,410,013

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	116,197	533,809,018	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.1%	116,197	533,809,018 100.0%
	合計			533,809,018
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%
	合計			100,186
合計				533,909,204

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2023年 2月20日現在)	当期 (2023年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	76,593,774	80,315,825
投資信託受益証券	1,785,423,815	1,754,858,435
親投資信託受益証券	1,001,964	1,001,866
未収入金	-	3,954,088
流動資産合計	1,863,019,553	1,840,130,214
資産合計	1,863,019,553	1,840,130,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	4,147,421	3,831,134
未払解約金	-	10,089,201
未払受託者報酬	56,094	52,950
未払委託者報酬	3,141,262	2,965,213
未払利息	15	116
その他未払費用	3,728	3,520
流動負債合計	7,348,520	16,942,134
負債合計	7,348,520	16,942,134
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,147,421,604	3,831,134,628
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,291,750,571	2,007,946,548
(分配準備積立金)	716,362,075	684,922,017
元本等合計	1,855,671,033	1,823,188,080
純資産合計	1,855,671,033	1,823,188,080
負債純資産合計	1,863,019,553	1,840,130,214

### (2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	68,992,490	62,053,220
受取利息	-	7
有価証券売買等損益	1,722,907	94,167,145
営業収益合計	67,269,583	156,220,372
<b>営業費用</b>		
支払利息	14,582	14,215
受託者報酬	317,681	297,656
委託者報酬	17,790,090	16,668,800
その他費用	21,112	19,783
営業費用合計	18,143,465	17,000,454
営業利益又は営業損失（ ）	49,126,118	139,219,918
経常利益又は経常損失（ ）	49,126,118	139,219,918
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,126,118	139,219,918
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	906,037	1,597,700
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,462,298,093	2,291,750,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	155,535,903	177,140,697
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	155,535,903	177,140,697
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,611,203	6,983,116
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,611,203	6,983,116
分配金	25,597,259	23,975,776
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,291,750,571	2,007,946,548

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

該当事項はありません。

## （貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 2月20日現在	当期 2023年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,147,421,604口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,831,134,628口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 2,291,750,571円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 2,007,946,548円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4474円 (10,000口当たり純資産額) (4,474円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4759円 (10,000口当たり純資産額) (4,759円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日																																																																																										
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 26,033,998円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2022年 8月19日から2022年 9月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,121,290円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,005,216,561円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>727,779,128円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,742,116,979円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,394,447,162口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,964円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,394,447円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 9月21日から2022年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,256,068円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,000,872,320円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>728,756,961円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,121,290円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,005,216,561円	分配準備積立金額	D	727,779,128円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,742,116,979円	当ファンドの期末残存口数	F	4,394,447,162口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,964円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,394,447円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,256,068円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,000,872,320円	分配準備積立金額	D	728,756,961円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 24,369,894円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2023年 2月21日から2023年 3月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,762,449円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>936,942,181円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>705,491,357円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,650,195,987円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,086,261,137口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,038円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,086,261円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2023年 3月21日から2023年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,102,280円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>932,821,175円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>705,264,912円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,762,449円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	936,942,181円	分配準備積立金額	D	705,491,357円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,650,195,987円	当ファンドの期末残存口数	F	4,086,261,137口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,038円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,086,261円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,102,280円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	932,821,175円	分配準備積立金額	D	705,264,912円
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	9,121,290円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	1,005,216,561円																																																																																									
分配準備積立金額	D	727,779,128円																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,742,116,979円																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	4,394,447,162口																																																																																									
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,964円																																																																																									
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																									
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,394,447円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	8,256,068円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	1,000,872,320円																																																																																									
分配準備積立金額	D	728,756,961円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	7,762,449円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	936,942,181円																																																																																									
分配準備積立金額	D	705,491,357円																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,650,195,987円																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	4,086,261,137口																																																																																									
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,038円																																																																																									
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																									
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,086,261円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	10,102,280円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	932,821,175円																																																																																									
分配準備積立金額	D	705,264,912円																																																																																									



当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,737,885,349円
当ファンドの期末残存口数	F	4,373,907,716口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,973円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,373,907円

2022年10月19日から2022年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,960,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	979,904,157円
分配準備積立金額	D	716,694,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,707,558,582円
当ファンドの期末残存口数	F	4,280,481,786口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,989円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,280,481円

2022年11月19日から2022年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,861,297円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	962,341,460円
分配準備積立金額	D	709,811,846円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,684,014,603円
当ファンドの期末残存口数	F	4,202,017,404口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,007円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,202,017円

2022年12月20日から2023年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,768,867円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	962,008,472円
分配準備積立金額	D	716,598,877円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,686,376,216円
当ファンドの期末残存口数	F	4,198,986,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,016円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,198,986円

2023年 1月19日から2023年 2月20日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,648,188,367円
当ファンドの期末残存口数	F	4,066,277,565口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,053円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,066,277円

2023年 4月19日から2023年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,464,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	923,102,611円
分配準備積立金額	D	703,370,332円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,633,937,687円
当ファンドの期末残存口数	F	4,022,482,218口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,061円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,022,482円

2023年 5月19日から2023年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,207,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	918,314,628円
分配準備積立金額	D	702,530,658円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,631,053,027円
当ファンドの期末残存口数	F	4,000,024,560口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,077円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	4,000,024円

2023年 6月20日から2023年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,480,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	911,665,565円
分配準備積立金額	D	703,056,217円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,622,202,492円
当ファンドの期末残存口数	F	3,969,598,460口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,086円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,969,598円

2023年 7月19日から2023年 8月18日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	9,493,789円	費用控除後の配当等収益額	A	6,978,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	950,571,583円	収益調整金額	C	880,196,816円
分配準備積立金額	D	711,015,707円	分配準備積立金額	D	681,774,994円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,671,081,079円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,568,949,967円
当ファンドの期末残存口数	F	4,147,421,604口	当ファンドの期末残存口数	F	3,831,134,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,029円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,095円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,147,421円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,831,134円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 2月20日現在	当期 2023年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額 4,408,843,322円	期首元本額 4,147,421,604円
期中追加設定元本額 13,560,691円	期中追加設定元本額 12,773,503円
期中一部解約元本額 274,982,409円	期中一部解約元本額 329,060,479円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,574,446	11,741,138

親投資信託受益証券	98	0
合計	21,574,348	11,741,138

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	176,088	559,607,664	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	221,772	603,885,156	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	212,035	591,365,615	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：96.3%	609,895	1,754,858,435 99.9%	
合計			1,754,858,435		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,001,866	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,001,866 0.1%	
	合計			1,001,866	
合計				1,755,860,301	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

## ( 1 ) 貸借対照表

	( 単位 : 円 )	
	第24期 (2023年 2月20日現在)	第25期 (2023年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	14,645,923	13,213,756
投資信託受益証券	280,594,751	291,881,305
親投資信託受益証券	100,196	100,186
流動資産合計	295,340,870	305,195,247
<b>資産合計</b>	<b>295,340,870</b>	<b>305,195,247</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	193,285	185,434
未払受託者報酬	46,388	47,978
未払委託者報酬	2,597,398	2,686,955
未払利息	3	19
その他未払費用	3,025	3,132
流動負債合計	2,840,099	2,923,518
<b>負債合計</b>	<b>2,840,099</b>	<b>2,923,518</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	193,285,161	185,434,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	99,215,610	116,837,409
( 分配準備積立金 )	182,514,092	183,028,962
元本等合計	292,500,771	302,271,729
<b>純資産合計</b>	<b>292,500,771</b>	<b>302,271,729</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>295,340,870</b>	<b>305,195,247</b>

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

	( 単位 : 円 )	
	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,017,650	9,989,270
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	436,170	15,333,145
<b>営業収益合計</b>	<b>9,581,480</b>	<b>25,322,416</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,531	2,355
受託者報酬	46,388	47,978
委託者報酬	2,597,398	2,686,955
その他費用	3,025	3,132
<b>営業費用合計</b>	<b>2,649,342</b>	<b>2,740,420</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>6,932,138</b>	<b>22,581,996</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>6,932,138</b>	<b>22,581,996</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>6,932,138</b>	<b>22,581,996</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	24,294	811,201
<b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>	<b>89,030,468</b>	<b>99,215,610</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>6,563,523</b>	<b>378,700</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,563,523	378,700
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>3,092,940</b>	<b>4,342,262</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,092,940	4,342,262

	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
分配金	193,285	185,434
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	99,215,610	116,837,409

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

該当事項はありません。

( 貸借対照表に関する注記 )

第24期 2023年 2月20日現在	第25期 2023年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 193,285,161口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 185,434,320口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5133円 (10,000口当たり純資産額) (15,133円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6301円 (10,000口当たり純資産額) (16,301円)

( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 26,033,998円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,246,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	199,965,048円
分配準備積立金額	D	175,461,304円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	382,672,425円
当ファンドの期末残存口数	F	193,285,161口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,798円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	193,285円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 24,369,894円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,698,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	192,472,968円
分配準備積立金額	D	174,515,430円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	375,687,364円
当ファンドの期末残存口数	F	185,434,320口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,259円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	185,434円

## （金融商品に関する注記）

### (1) 金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2023年 2月20日現在	第25期 2023年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動



	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額	187,645,259円	期首元本額 193,285,161円
期中追加設定元本額	12,217,116円	期中追加設定元本額 678,410円
期中一部解約元本額	6,577,214円	期中一部解約元本額 8,529,251円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	567,952	14,398,795
親投資信託受益証券	20	10
合計	567,972	14,398,785

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（AUD）	29,320	93,178,960	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（BRL）	36,848	100,337,104	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（ZAR）	35,269	98,365,241	
	小計	銘柄数：3	101,437	291,881,305	

		組入時価比率：96.6%		100.0%
合計				291,881,305
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186
	小計	銘柄数：1	98,261	100,186
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			100,186
合計				291,981,491

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 2月20日現在)	当期 (2023年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	57,996,919	60,109,017
投資信託受益証券	2,495,178,297	2,523,460,679
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,867
未収入金	194,207	-
流動資産合計	2,554,371,388	2,584,571,563
資産合計	2,554,371,388	2,584,571,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	14,864,312	14,578,873
未払解約金	-	2,952,194
未払受託者報酬	75,869	71,772
未払委託者報酬	4,248,576	4,019,168
未払利息	11	86
その他未払費用	5,048	4,774
流動負債合計	19,193,816	21,626,867
負債合計	19,193,816	21,626,867
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,716,078,100	3,644,718,486
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,180,900,528	1,081,773,790
（分配準備積立金）	329,477,080	338,965,949
元本等合計	2,535,177,572	2,562,944,696
純資産合計	2,535,177,572	2,562,944,696
負債純資産合計	2,554,371,388	2,584,571,563

### （2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	123,467,950	120,388,110
受取利息	-	4
有価証券売買等損益	45,651,711	68,223,371
営業収益合計	77,816,239	188,611,485
<b>営業費用</b>		
支払利息	9,847	9,003
受託者報酬	437,001	409,079
委託者報酬	24,471,755	22,908,364
その他費用	29,071	27,209
営業費用合計	24,947,674	23,353,655
営業利益又は営業損失（ ）	52,868,565	165,257,830
経常利益又は経常損失（ ）	52,868,565	165,257,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,868,565	165,257,830
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,210,959	713,664
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,217,822,005	1,180,900,528
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,641,843	30,690,476
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,641,843	30,690,476
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,430,191	7,841,341
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,430,191	7,841,341
分配金	90,947,781	88,266,563
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,180,900,528	1,081,773,790

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

該当事項はありません。

## （貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 2月20日現在	当期 2023年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,716,078,100口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,644,718,486口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,180,900,528円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,081,773,790円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6822円 (10,000口当たり純資産額) (6,822円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7032円 (10,000口当たり純資産額) (7,032円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日																																																																																										
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 26,033,998円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2022年 8月19日から2022年 9月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,136,170円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,332,317,912円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>331,679,112円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,684,133,194円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,886,398,490口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,333円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>15,545,593円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 9月21日から2022年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,485,977円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,321,484,346円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>333,187,971円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,136,170円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,332,317,912円	分配準備積立金額	D	331,679,112円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,684,133,194円	当ファンドの期末残存口数	F	3,886,398,490口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,333円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,545,593円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,485,977円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,321,484,346円	分配準備積立金額	D	333,187,971円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 24,369,894円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2023年 2月21日から2023年 3月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,521,141円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,275,571,245円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>328,470,447円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,620,562,833円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,708,687,937口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,369円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>14,834,751円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2023年 3月21日から2023年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,529,363円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,273,777,648円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>329,234,175円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,521,141円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,275,571,245円	分配準備積立金額	D	328,470,447円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,620,562,833円	当ファンドの期末残存口数	F	3,708,687,937口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,369円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,834,751円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,529,363円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,273,777,648円	分配準備積立金額	D	329,234,175円
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	20,136,170円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	1,332,317,912円																																																																																									
分配準備積立金額	D	331,679,112円																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,684,133,194円																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,886,398,490口																																																																																									
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,333円																																																																																									
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																									
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,545,593円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	17,485,977円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	1,321,484,346円																																																																																									
分配準備積立金額	D	333,187,971円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	16,521,141円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	1,275,571,245円																																																																																									
分配準備積立金額	D	328,470,447円																																																																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,620,562,833円																																																																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,708,687,937口																																																																																									
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,369円																																																																																									
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																									
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,834,751円																																																																																									
項目																																																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	19,529,363円																																																																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																									
収益調整金額	C	1,273,777,648円																																																																																									
分配準備積立金額	D	329,234,175円																																																																																									

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,672,158,294円
当ファンドの期末残存口数	F	3,853,817,976口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,338円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	15,415,271円

2022年10月19日から2022年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,651,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,310,620,157円
分配準備積立金額	D	332,119,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,659,390,688円
当ファンドの期末残存口数	F	3,821,077,753口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,342円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	15,284,311円

2022年11月19日から2022年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,772,281円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,280,077,020円
分配準備積立金額	D	325,436,594円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,624,285,895円
当ファンドの期末残存口数	F	3,730,998,451口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,353円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	14,923,993円

2022年12月20日から2023年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,779,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,280,901,030円
分配準備積立金額	D	327,456,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,623,136,725円
当ファンドの期末残存口数	F	3,728,575,494口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,353円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	14,914,301円

2023年 1月19日から2023年 2月20日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,622,541,186円
当ファンドの期末残存口数	F	3,702,376,592口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,382円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	14,809,506円

2023年 4月19日から2023年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,155,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,266,002,078円
分配準備積立金額	D	331,505,808円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,613,663,330円
当ファンドの期末残存口数	F	3,678,707,236口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,386円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	14,714,828円

2023年 5月19日から2023年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,211,063円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,262,230,136円
分配準備積立金額	D	331,506,703円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,612,947,902円
当ファンドの期末残存口数	F	3,666,648,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,398円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	14,666,594円

2023年 6月20日から2023年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,142,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,262,201,618円
分配準備積立金額	D	335,590,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,613,934,228円
当ファンドの期末残存口数	F	3,665,502,870口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,403円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F×H/10,000	14,662,011円

2023年 7月19日から2023年 8月18日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	19,166,784円	費用控除後の配当等収益額	A	18,698,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,277,738,081円	収益調整金額	C	1,255,401,402円
分配準備積立金額	D	325,174,608円	分配準備積立金額	D	334,846,716円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,622,079,473円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,608,946,224円
当ファンドの期末残存口数	F	3,716,078,100口	当ファンドの期末残存口数	F	3,644,718,486口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,365円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,414円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,864,312円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,578,873円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 2月20日現在	当期 2023年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額 3,954,838,184円	期首元本額 3,716,078,100円
期中追加設定元本額 47,443,705円	期中追加設定元本額 24,668,555円
期中一部解約元本額 286,203,789円	期中一部解約元本額 96,028,169円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	65,899,664	48,366,842

親投資信託受益証券	98	0
合計	65,899,566	48,366,842

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	155,617	814,343,761	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	162,000	823,284,000	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	200,143	885,832,918	
	小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 98.5%	517,760	2,523,460,679	100.0%
合計				2,523,460,679	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,001,867	0.0%
	合計				1,001,867
合計					2,524,462,546

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型



## ( 1 ) 貸借対照表

	( 単位 : 円 )	
	第24期 (2023年 2月20日現在)	第25期 (2023年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	15,492,438	9,744,276
投資信託受益証券	409,198,902	402,520,598
親投資信託受益証券	100,196	100,186
流動資産合計	424,791,536	412,365,060
<b>資産合計</b>	<b>424,791,536</b>	<b>412,365,060</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	4,784,208	-
未払収益分配金	184,809	169,999
未払受託者報酬	69,001	65,467
未払委託者報酬	3,863,932	3,666,008
未払利息	3	14
その他未払費用	4,533	4,306
流動負債合計	8,906,486	3,905,794
<b>負債合計</b>	<b>8,906,486</b>	<b>3,905,794</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	184,809,940	169,999,745
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	231,075,110	238,459,521
( 分配準備積立金 )	214,879,188	213,638,129
元本等合計	415,885,050	408,459,266
<b>純資産合計</b>	<b>415,885,050</b>	<b>408,459,266</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>424,791,536</b>	<b>412,365,060</b>

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

	( 単位 : 円 )	
	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	19,463,800	19,230,480
有価証券売買等損益	7,487,677	11,212,883
営業収益合計	11,976,123	30,443,363
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,464	1,414
受託者報酬	69,001	65,467
委託者報酬	3,863,932	3,666,008
その他費用	4,533	4,306
営業費用合計	3,938,930	3,737,195
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>8,037,193</b>	<b>26,706,168</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>8,037,193</b>	<b>26,706,168</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>8,037,193</b>	<b>26,706,168</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	343,208	734,614
<b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>	<b>233,973,820</b>	<b>231,075,110</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,976,726	412,405
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,976,726	412,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,071,028	18,829,549
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,071,028	18,829,549

	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
分配金	184,809	169,999
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	231,075,110	238,459,521

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2023年 2月20日現在	第25期 2023年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 184,809,940口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 169,999,745口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2503円 (10,000口当たり純資産額) (22,503円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4027円 (10,000口当たり純資産額) (24,027円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 26,033,998円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,254,883円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	212,616,584円
分配準備積立金額	D	199,809,114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,680,581円
当ファンドの期末残存口数	F	184,809,940口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,141円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,809円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 24,369,894円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,414,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	195,946,841円
分配準備積立金額	D	197,394,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	409,754,969円
当ファンドの期末残存口数	F	169,999,745口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,103円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	169,999円

## （金融商品に関する注記）

### (1) 金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p><b>市場リスクの管理</b> 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p><b>信用リスクの管理</b> 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p><b>流動性リスクの管理</b> 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
--	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2023年 2月20日現在	第25期 2023年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 <b>投資信託受益証券</b> （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 <b>親投資信託受益証券</b> （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 <b>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</b> これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額	194,138,929円	期首元本額 184,809,940円
期中追加設定元本額	2,406,448円	期中追加設定元本額 326,180円
期中一部解約元本額	11,735,437円	期中一部解約元本額 15,136,375円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第25期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,876,254	10,944,753
親投資信託受益証券	20	10
合計	6,876,274	10,944,743

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（CNY）	24,358	127,465,414	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（IDR）	26,349	133,905,618	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（INR）	31,891	141,149,566	
	小計	銘柄数：3	82,598	402,520,598	

		組入時価比率：98.5%		100.0%
	合計			402,520,598
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%
	合計			100,186
	合計			402,620,784

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 2月20日現在)	当期 (2023年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,672,154	3,585,498
投資信託受益証券	267,112,184	216,110,565
親投資信託受益証券	10,000	9,999
流動資産合計	271,794,338	219,706,062
資産合計	271,794,338	219,706,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,088,144	824,910
未払受託者報酬	7,991	6,261
未払委託者報酬	447,542	350,678
未払利息	-	5
その他未払費用	525	405
流動負債合計	1,544,202	1,182,259
負債合計	1,544,202	1,182,259
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	272,036,029	206,227,691
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,785,893	12,296,112
（分配準備積立金）	23,722,557	19,190,073
元本等合計	270,250,136	218,523,803
純資産合計	270,250,136	218,523,803
負債純資産合計	271,794,338	219,706,062

### （2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,396,100	8,668,150

	前期	当期
	自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
有価証券売買等損益	4,850,278	14,662,086
営業収益合計	15,246,378	23,330,236
営業費用		
支払利息	910	828
受託者報酬	49,278	40,372
委託者報酬	2,759,760	2,261,194
その他費用	3,228	2,633
営業費用合計	2,813,176	2,305,027
営業利益又は営業損失（ ）	12,433,202	21,025,209
経常利益又は経常損失（ ）	12,433,202	21,025,209
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,433,202	21,025,209
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	306,997	1,420,615
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,784,677	1,785,893
剰余金増加額又は欠損金減少額	366,256	286,128
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	366,256	286,128
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,713	25,391
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,713	25,391
分配金	7,074,958	5,783,326
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,785,893	12,296,112

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

該当事項はありません。

( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2023年 2月20日現在	当期 2023年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 272,036,029口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 206,227,691口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,785,893円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9934円 (10,000口当たり純資産額) (9,934円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0596円 (10,000口当たり純資産額) (10,596円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日																																																																																																						
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 26,033,998円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2022年 8月19日から2022年 9月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,835,414円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,576,125円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>26,704,831円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>97,116,370円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>326,941,441口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,970円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,307,765円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 9月21日から2022年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,451,410円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,706,191円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>27,232,480円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>97,390,081円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>327,385,282口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,835,414円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	68,576,125円	分配準備積立金額	D	26,704,831円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,116,370円	当ファンドの期末残存口数	F	326,941,441口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,970円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,307,765円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,451,410円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	68,706,191円	分配準備積立金額	D	27,232,480円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,390,081円	当ファンドの期末残存口数	F	327,385,282口	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 24,369,894円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2023年 2月21日から2023年 3月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,209,453円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>57,434,222円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>23,674,603円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>82,318,278円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>272,479,044口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,021円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,089,916円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2023年 3月21日から2023年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,540,775円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>57,666,897円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>23,780,825円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>82,988,497円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>273,213,401口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,209,453円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	57,434,222円	分配準備積立金額	D	23,674,603円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,318,278円	当ファンドの期末残存口数	F	272,479,044口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,021円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,089,916円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,540,775円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	57,666,897円	分配準備積立金額	D	23,780,825円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,988,497円	当ファンドの期末残存口数	F	273,213,401口
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,835,414円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	68,576,125円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	26,704,831円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,116,370円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	326,941,441口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,970円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,307,765円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,451,410円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	68,706,191円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	27,232,480円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,390,081円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	327,385,282口																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,209,453円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	57,434,222円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	23,674,603円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,318,278円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	272,479,044口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,021円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,089,916円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,540,775円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	57,666,897円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	23,780,825円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,988,497円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	273,213,401口																																																																																																					



10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,974円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,309,541円

2022年10月19日から2022年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,223,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	60,374,895円
分配準備積立金額	D	24,086,098円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	85,684,534円
当ファンドの期末残存口数	F	287,391,384口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,981円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,149,565円

2022年11月19日から2022年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,489,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,992,762円
分配準備積立金額	D	23,565,549円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	84,047,779円
当ファンドの期末残存口数	F	280,597,930口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,995円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,122,391円

2022年12月20日から2023年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,199,756円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,714,978円
分配準備積立金額	D	23,393,573円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	82,308,307円
当ファンドの期末残存口数	F	274,388,235口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,999円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,097,552円

2023年 1月19日から2023年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,539,350円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,037円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,092,853円

2023年 4月19日から2023年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,055,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,190,176円
分配準備積立金額	D	21,960,277円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	75,206,219円
当ファンドの期末残存口数	F	247,139,628口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,043円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	988,558円

2023年 5月19日から2023年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,294,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,173,562円
分配準備積立金額	D	19,919,862円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	68,388,056円
当ファンドの期末残存口数	F	223,233,067口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,063円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	892,932円

2023年 6月20日から2023年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	971,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,266,183円
分配準備積立金額	D	20,321,562円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	68,559,423円
当ファンドの期末残存口数	F	223,539,399口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,066円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	894,157円

2023年 7月19日から2023年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,169,972円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,249,446円	収益調整金額	C	43,621,593円
分配準備積立金額	D	23,271,351円	分配準備積立金額	D	18,845,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,060,147円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,636,576円
当ファンドの期末残存口数	F	272,036,029口	当ファンドの期末残存口数	F	206,227,691口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,016円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,085円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,088,144円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	824,910円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 2月20日現在	当期 2023年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額 327,826,224円	期首元本額 272,036,029円
期中追加設定元本額 2,850,118円	期中追加設定元本額 3,129,931円
期中一部解約元本額 58,640,313円	期中一部解約元本額 68,938,269円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	当期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,212,454	8,008,288

親投資信託受益証券	1	0
合計	10,212,453	8,008,288

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	24,345	216,110,565	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	24,345	216,110,565 100.0%	
	合計			216,110,565	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	9,999	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	9,999 0.0%	
	合計			9,999	
合計				216,120,564	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

##### (1) 貸借対照表

(単位:円)

	第18期 (2023年 2月20日現在)	第19期 (2023年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,034,230	7,881,966

	第18期 (2023年 2月20日現在)	第19期 (2023年 8月18日現在)
投資信託受益証券	249,254,103	254,397,066
親投資信託受益証券	10,000	9,999
流動資産合計	254,298,333	262,289,031
資産合計	254,298,333	262,289,031
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	166,788	157,870
未払受託者報酬	43,941	39,201
未払委託者報酬	2,460,653	2,194,842
未払利息	1	11
その他未払費用	2,870	2,557
流動負債合計	2,674,253	2,394,481
負債合計	2,674,253	2,394,481
純資産の部		
元本等		
元本	166,788,848	157,870,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	84,835,232	102,023,968
（分配準備積立金）	63,476,560	66,357,397
元本等合計	251,624,080	259,894,550
純資産合計	251,624,080	259,894,550
負債純資産合計	254,298,333	262,289,031

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第18期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第19期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
営業収益		
受取配当金	9,285,400	8,515,650
有価証券売買等損益	3,958,753	14,365,044
営業収益合計	13,244,153	22,880,694
営業費用		
支払利息	1,031	831
受託者報酬	43,941	39,201
委託者報酬	2,460,653	2,194,842
その他費用	2,870	2,557
営業費用合計	2,508,495	2,237,431
営業利益又は営業損失（ ）	10,735,658	20,643,263
経常利益又は経常損失（ ）	10,735,658	20,643,263
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,735,658	20,643,263
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	977,568	485,999
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	89,195,814	84,835,232
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,997,878	9,182,796
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,997,878	9,182,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,949,762	11,993,454
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,949,762	11,993,454
分配金	166,788	157,870
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	84,835,232	102,023,968

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 2月21日から2023年 8月18日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2023年 2月20日現在	第19期 2023年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 166,788,848口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 157,870,582口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5086円 (10,000口当たり純資産額) (15,086円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6463円 (10,000口当たり純資産額) (16,463円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第19期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 26,033,998円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 24,369,894円												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,910,123円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,910,123円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,235,552円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,235,552円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,910,123円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	7,235,552円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,739,555円
収益調整金額	C	57,460,768円	収益調整金額	C	60,577,700円
分配準備積立金額	D	56,733,225円	分配準備積立金額	D	54,540,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,104,116円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,092,967円
当ファンドの期末残存口数	F	166,788,848口	当ファンドの期末残存口数	F	157,870,582口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,260円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,050円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	166,788円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	157,870円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第19期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 2月20日現在	第19期 2023年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第19期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第19期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
期首元本額 200,064,706円	期首元本額 166,788,848円
期中追加設定元本額 14,014,658円	期中追加設定元本額 14,847,727円
期中一部解約元本額 47,290,516円	期中一部解約元本額 23,765,993円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年 8月19日 至 2023年 2月20日	第19期 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,536,355	14,259,218



親投資信託受益証券	2	1
合計	3,536,353	14,259,217

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	28,658	254,397,066	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	28,658	254,397,066 100.0%	
	合計			254,397,066	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	9,999	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	9,999 0.0%	
	合計			9,999	
合計				254,407,065	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### (参考)

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

#### 野村マネー マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2023年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,358,250,627
地方債証券	230,087,830
特殊債券	44,052,268
社債券	100,045,168
未収利息	197,616
前払費用	326,325
流動資産合計	6,732,959,834
資産合計	6,732,959,834
負債の部	
流動負債	
未払利息	9,190
流動負債合計	9,190
負債合計	9,190
純資産の部	
元本等	
元本	6,603,656,423
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	129,294,221
元本等合計	6,732,950,644
純資産合計	6,732,950,644
負債純資産合計	6,732,959,834

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0196円
(10,000口当たり純資産額)	(10,196円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 2月21日

至 2023年 8月18日

## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年 8月18日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 8月18日現在

期首	2023年 2月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,740,562,738円
同期中における追加設定元本額	5,358,143,109円
同期中における一部解約元本額	3,495,049,424円
期末元本額	6,603,656,423円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	2,663,398,020円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	68,496,125円

ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円

野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	13,042円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円

野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村S M A・E W向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村P I M C O 米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村P I M C O 米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村P I M C O・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村P I M C O・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	158,756,834円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,486,454,639円
野村アンジェロ・ゴードンB D Cファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	730,584,834円
野村D C運用戦略ファンド	85,180,134円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村D C運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第724回	10,000,000	10,006,088	
		大阪府 公募(5年)第155回	100,000,000	100,000,000	
		京都府 公募平成25年度第7回	90,000,000	90,064,180	



	小計	愛知県 公募平成25年度第15回	10,000,000	10,012,970
		福岡県 公募平成25年度第4回	20,000,000	20,004,592
		銘柄数：5	230,000,000	230,087,830
		組入時価比率：3.4%		61.5%
合計				230,087,830
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	34,000,000	34,032,316
		地方公共団体金融機構債券 第54回	10,000,000	10,019,952
	小計	銘柄数：2	44,000,000	44,052,268
	組入時価比率：0.7%		11.8%	
合計				44,052,268
社債券	日本円	三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,045,168
	小計	銘柄数：1	100,000,000	100,045,168
	組入時価比率：1.5%		26.7%	
合計				100,045,168
合計				374,185,266

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2023年9月29日現在

資産総額	1,036,596,762円
負債総額	1,469,480円
純資産総額（ - ）	1,035,127,282円
発行済口数	2,007,322,690口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5157円

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2023年9月29日現在

資産総額	535,136,755円
負債総額	1,164,835円
純資産総額（ - ）	533,971,920円
発行済口数	468,671,616口

1口当たり純資産額（ / ）	1.1393円
----------------	---------

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2023年9月29日現在

資産総額	1,833,334,310円
負債総額	5,975,040円
純資産総額（ - ）	1,827,359,270円
発行済口数	3,762,043,288口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4857円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2023年9月29日現在

資産総額	304,422,121円
負債総額	660,249円
純資産総額（ - ）	303,761,872円
発行済口数	182,167,014口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6675円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2023年9月29日現在

資産総額	2,550,831,629円
負債総額	1,307,803円
純資産総額（ - ）	2,549,523,826円
発行済口数	3,550,480,363口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7181円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2023年9月29日現在

資産総額	416,145,264円
負債総額	889,752円
純資産総額（ - ）	415,255,512円
発行済口数	168,328,897口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4669円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2023年9月29日現在

資産総額	230,428,078円
負債総額	117,906円
純資産総額（ - ）	230,310,172円
発行済口数	212,783,823口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0824円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2023年9月29日現在

資産総額	293,586,638円
負債総額	12,566,873円
純資産総額（ - ）	281,019,765円
発行済口数	166,552,043口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6873円

## （参考）野村マネー マザーファンド

2023年9月29日現在

資産総額	4,437,623,521円
負債総額	32,091,630円
純資産総額（ - ）	4,405,531,891円
発行済口数	4,321,141,723口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0195円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

###### (1) 資本金の額

2023年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### 2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っております。

委託者の運用する証券投資信託は2023年8月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,013	45,319,867
単位型株式投資信託	183	684,350
追加型公社債投資信託	14	6,826,247
単位型公社債投資信託	474	1,009,460
合計	1,684	53,839,924

##### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## ( 1 ) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	

未払償還金		17	57
未払手数料		8,357	8,409
関係会社未払金		8,149	8,911
その他未払金		1,089	500
未払費用	1		9,512
未払法人税等			1,319
前受収益			22
賞与引当金			4,416
その他			121
流動負債計			33,127
固定負債			
退職給付引当金			3,194
時効後支払損引当金			588
資産除去債務			1,123
固定負債計			4,905
負債合計			38,033
(純資産の部)			
株主資本			86,232
資本金			17,180
資本剰余金			13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000
利益剰余金			55,322
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		54,637	55,823
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		30,030	31,217
評価・換算差額等			174
その他有価証券評価差額金			174
純資産合計			86,407
負債・純資産合計			124,440

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050
調査費		4,867	6,045

委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57

特別損失					
投資有価証券等売却損			0	16	
関係会社株式評価損			727	-	
固定資産除却損	2		374	52	
資産除去債務履行差額			0	-	
事務所移転費用			54	-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116



当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 775 1042 864"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p><b>委託者報酬</b></p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p><b>運用受託報酬</b></p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p><b>成功報酬</b></p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

## [ 会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

## [ 会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

## [ 未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

## [注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日  
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 4,830円  
基準日 2022年3月31日  
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 10,830円  
基準日 2023年3月31日  
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

( ) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、



記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

( ) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

## 有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

## 4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	-------	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121
-----------	---------------------	-------	---	-----	-----

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

## 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

## 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		296		-
期末残高		1,123		1,123

## 収益認識に関する注記

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等



前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,904百万円	損益計算書上の当期純利益 26,064百万円
普通株式に係る当期純利益 24,904百万円	普通株式に係る当期純利益 26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2023年8月末現在

#### (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2023年8月末現在

#### (3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

\* 2023年3月末現在

### 3 資本関係

< 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

<訂正後>

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2023年2月21日から2023年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2023年2月21日から2023年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2023年2月21日から2023年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2023年2月21日から2023年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2023年2月21日から2023年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2023年2月21日から2023年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年2月21日から2023年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年11月2日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年2月21日から2023年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。